

# 日中両国共産党共通の課題・私の解釈

下山房雄（当研究所理事・下関市大学長）

11月2～6日の間、チンタオに行つて来ました。招聘してくれた青島大学とわが下関市大との交流発展のための学長会談が仕事ですが、毛沢東が1957年に反右派闘争を開始する会議を行ったドイツ式のホテルの迎賓館、古くは始皇帝から不老不死の薬を探ることを命じられた徐福が船出をした海浜の風光明媚な丘（上部は始皇帝が作らせた台地）などの観光もしました。招待旅行ですが、工場見学をさせて欲しいとの依頼をしたところ、酒造工場（ここで製造された上記の台地と同名のリキュール Langjantai はイケます。これで毎晩カンペイカンペイでした）、かつら工場（世界市場の3割のシェア。頭の大きさなどを測定して作るヨーロッパからの特注品なども観ました）、肌着製造の繊維工場（日本資本4割で日本人幹部が何人いる。製品はダイエーやイトーヨーカ堂のブランドで日本で売られている）の見学をアレンジして頂けました。工場の労働時間は40時間制が建前ですが、一日1～2時間の残業、土日出勤もあり、残業賃金への割増は無いなど、法制の実践はこれからのようです。青島大学名誉教授の称号を頂き、記念講演を即席でしました。日本資本主義の1世紀を通訳つきで1時間でしゃべりました。1968～1945.8.15、1945～50～55、1955～65～71.8.15～74 1974～91～といった時代画期で内容をご想像ください。中国の大学でもマルクス経済学は斜陽で学生の関心を引かなくなっていると聞いたので、経済構造の大局的發展とその転換といった世界史的認識はマルクス経済学でなければできないことを強調しました。日本でも学生にはそう言っているのですが、ミクロ、マルクス、マクロの三つのMの経済学の理論・学説・思想をきちんと消化することが、資本主義認識とそのコントロールのために必要だと強調しました。途中、拍手がおきるなど、成功と言われました。以下はその講演の最後の部分で使ったメモです。なお、かながわ総研所報のために、標記のタイトルをつけました。

中国は發展途上にある社会主義国であり、日本は先進資本主義国である。つまり日中両国は全く異なる社会経済体制にある。とはいえ、私は両国には次のような共通点があると考えている。

中国の指導層あるいは中国共産党に指導される中国の国家は、この20年、いわゆる「改革開放政策」を通じて中国を社会主義経済社会体制に接近させようとしている。一方で人民公社にみるような小生産の一挙的強力的集団化を行い、他方で国権的計画経済あるいは国家による強力な統制による計画経済を行うというソ連的道は放棄された。選択された途は、資本主義国がブルジョア革命を通じて農村に富裕な小生産者層を作りだし、食料基盤の確立、広範な国内市場に依拠した生産力發展の途—日本においては1945年の侵略的帝国主義敗北後の「戦後改革」においてなし遂げられた途—と類似の途であるように思われる。もっといえば、社会主義を指向する理念で統御しながら、生産力發展のために市場経済あるいは資本主義経済の論理を実世界に展開するという経済政策の選択である。ソ連崩壊後のロシアが、現代の支配的ブルジョア経済学である新古典派理論に指導を求めて、全面的に自由な「規制なき資本主義」の途を選択して亡国的様相を呈しているのと、著しく対比的である。

他方、日本についていえば、その政治的経済的指導層は、深刻な経済危機を一層の「規制

緩和」によって切り抜けようと尽力している。彼らの依拠する経済思想は、国家の介入によって景気、軍事、民生（社会保障）の一定のバランスを作るあるいは繕おうとするケインズ主義ではもはやない。徹底的な自由競争をテコにして農商工の小生産者の営業困難や、賃金労働者の失業・賃金労働条件引下げを作りだすことが経済合理性だとする理論—マイクロ理論、あるいは学説—新古典派—が、日本の支配層の現在依拠する経済思想である。そのような支配層の政策展開に対して、当然ながら業者や労働者はみずからの組合や政党に結集しつつ、対抗し抵抗している。西欧やアメリカと違って日本の労働組合の力は、労働者の労働条件擁護という機能面では極めて弱く、そのことが近年の社会民主主義政党＝日本社会党の崩壊に結果もしているのであるが、共産党の力は発達した資本主義国の中ではいまや異例といってよいほど、強力になりつつある。この抵抗勢力は戦前以来、資本主義の徹底的民主化を通ずる社会主義を戦略課題としてきたのであるが、今日の支配層がケインズ主義を放棄し「規制なき資本主義」という特徴を一層強化することで危機を打開しようとしている中で、民主的に規制された資本主義を当面の戦略課題とするその思想をますます鮮明にしている。

中国では政権党である共産党が人民的にコントロールされた市場経済—資本主義経済の導入展開を行っているのに対して、日本では未だ被支配層である業者・労働者に依拠する抵抗政党である共産党が人民的にコントロールされた資本主義を当面の実現課題としているのである。「人民的にコントロールされた資本主義」、これが日中両国を通ずる、ただし一方ではそれは支配層の、他方ではそれは被支配層の、改革目標なのである。

ところで、日本資本主義はその戦前型—軍事的封建的帝国主義的資本主義—から戦後型—近代的独占資本主義—を通じて、低賃金過度労働と欧米的技術の結合により商品低コストを実現して世界市場に進出することが発達の基軸であった。中心産業が戦前期の繊維産業、戦後高度成長期の鉄鋼、造船、そして70年代以降の電機、自動車と変わっていくが、その基軸は変わっていない。1986年に対日貿易赤字を背負ったアメリカの厳しい要求に押されて、国内需要を基軸とする国民経済への歴史的な大転換を表明するいわゆる「前川リポート」を発表するが、実際には賃金と社会保障抑制のままで内需拡大を図れるはずもなく、商品の低コスト実現→輸出黒字拡大→円高→一層の低コスト実現の必要という「悪魔のサイクル」に囚われている状況が継続している。のみならず、近代日本史上三度目の危機—明治維新、第2次大戦敗北に続く危機—といわれる現状況の中で、一層の低労働コストを実現する政策を、国政レベルでも産業レベルでも展開しているのである。前者の最近の事例は、女性労働保護の撤廃やホワイトカラー層での法定労働時間規制の事実上の廃止であり、続いて「派遣労働」（労働力商品の転売制）の全面自由化が図られようとしている。産業企業のレベルにおいては、資本家組織＝日本経営者連盟の文書『新時代の日本的経営』が提唱するような労務管理策が展開されつつある。